

岸は首相、笹川はアジア人反共産主義連盟など東南アジアの反共組織者となり、米帝が独立日本で手を下しにくい分野の主要なポストに彼等はいるのである。兎玉以外にはCIAとのつながりを報じられてはいないが、このように米帝の反共路線と日本A級戦犯の戦前、戦中、戦後の軌跡をダブラしてみると、日米間の戦後の隠された黒いつながりが見えてくる。

ともかくにも今回のロッキード事件は政権交代や議会制民主主義堅持のためにウミを出す大手術、或いは前にも述べたように、米帝のポストベトナムの新たな共産圏封じ込めのための新陣営の人事更迭などという客観的な体制側共産的発想ではなく、いかに我々大衆が権力側の反革命的陰謀に対して無力、無防備であつたかを反省しなければならぬのではないかと考える。

最後に、私がこのレポートを書いた動機を残りの紙面を借りて明らかにしておきたい。

事件発生後、私自身、仕事に追われる毎日であるせいで無責任さは逃れられないのだが、ただ黒い旗が一本でも今回の事件に対して抗議のデモを行なつたに聞かないのが不思議でさえあるからだつた。

多くのアナキストが大衆に向つて話をしないように思う。私は今迄街頭でアナキズム

を自称するチラシをもらったことも渡したこともない。しかし、そのことが最近非常に不思議に思っているのである。私は今迄、社会的問題にぶつかった時に、アナキズムの一般原理に無意識のうちに従つてきたような気がする。すなわち私の場合は直接的デモンストレーション、労働や勉強であり、政財界の腐敗に対しては間接的刺戟しか受けなかったのである。しかし、大衆はどうであらうか？

私が多くの人々と語り、行動を共にする最大公約で、しかもより直接的な物は「生活」を労働「そして」政財界・議会制民主主義の宿命的腐敗構造」であり、しかも大衆はこれらに

対して敏感なのだ。

このレポートは私にとってある内的変革を与えてくれるような気が今しているのだ。

勝田吉太郎が現代革命の考察というテーマで次のように語っている。「クレレン・ブリントンという学者が『革命の解剖』と題する書物を著わしています。非常な名著とは思いますが、イギリス革命、フランス革命、アメリカ革命、ロシア革命といった歴史上の諸革命を丹念に比較した先駆的業績の一つです。ブリントンもまた結論的にこんなふうに言っています。これらの革命は「絶望の子供ではなく、むしろ希望から生まれたのである」と。そうした意味合いで、われわれが生きているこの「進歩の時代」というものは、変化の時

代でもあり、希望に基づく革命が起りやすいといった、そういう時代の体質があるのではないか。ことばを換えますと、社会問題が革命的な役割を果たし出すのは、近代になってからであるといつてもよいでしょう。近代以前にあつては、長年の間、貧困や抑圧が人間と人間の作る社会の条件に不可避的なもので、いわば固有のものだと受けとられてきた。それが「進歩の時代」と呼ばれる近代に入つて、貧困や抑圧が人間の条件に固有のものだということに疑いははじめるようになり、貧困の足枷から自由になり、抑圧の手枷から解放されるものだと考えるようになる。同時に貧富の間の差が不可避のものであり、永遠の秩序に属するものだというとも疑われるようになる。その意味で、革命とは近代特有の現象であらうと思うのです。」(諸君・一九七六年四月号)

絶望の子供ではなく、むしろ希望から生まれたのである。ロッキード事件に対する「怒り」を昇化し、この「希望」へと持つて行くことは出来ないであらうか。

× × ×

特集 学生運動の復興にむけて

何が忘れられていたか

六〇年代学生運動を顧みて

江口 幹

K君。お申し越しのこと、わかった。確かにぼくは、君のいうように、六〇年後半の学生運動のあり方に興味を持っている。それを明確に把握することは、日本の戦後の左翼運動に見られるさまざまな欠陥と、それをどう越えたらよいのか、という方向を示すことになるうと思つている。そして、その作業のための準備を進めてはいるのだが、しかしまだ準備そのものがすつかりすんではないんだ。だから、君の注文のように、六〇年代後半の学生運動をどう見るかということ、直接語ることは今のところできない。ただ、どんな視点から見ると、か、ということについてなら一応は話せるのではないかと思う。

ぼくは、昨年末から今年の前半にかけて、一九六八年におけるフランスの五月革命の背景となつた思想について、かなりつつこんで調べてみる機会を持った。そして、そこで同じ若者の反乱といわれながらフランスと日本とでの、大きな質的相違に注目せざるをえなかつた。フランスでは、確かに新しい思想を残したし、それは現に発展をつづ

けている。が、日本では思想というほどのものは形成されなかつた。その差はいったいどこから来るのか、それをぼくとしては考えざるをえなかつたのだが、その点に触れる前に、五月革命を契機としてクロイズアップされるようになった、フランスにおける思想、革命運動の指導理念として独占的地位を誇つていた、マルクス・レーニン主義に代る思想とはどんなものか、その要点を簡潔に紹介しておきたい。

それは第一に、いわゆる社会主義国の実態の分析および批判を通じて、社会主義についての新しい解釈を提起している。これまでの常識主としてマルクス主義による常識だが、それによれば、所有が国有化され生産が計画化されている、という二条件が満たされている限り、社会の階級的な性格を決定する八生産関係Vは社会主義であるとされてきた。この見方にしたがえば、ソ連ならびにその他のいわゆる社会主義諸国は、社会主義体制下にある。しかし、人間の人間による支配と搾取を廃止することが社会主義の目標だとすれば、それら諸国の実状、あれが社会主義か、という疑問は当然のことながら生まれる。そこか

ら、単に生産手段が国有化され、経済が計画化されただけでは社会主義ではないのではないか、という問題が提出される。

むしろ実態を見れば、生産手段の国有化と経済の計画化は、支配層としての官僚階級の成立を助け、大多数の民衆を依然として支配を搾取の下におく、要因となっている。いわゆる社会主義諸国においては、官僚階級の役割と状況とは、資本主義諸国の資本家階級のそれとはほぼ等しい。彼らは特権的な非生産的消費を享受しているのみならず、全社会生産物の使い方を至上権をもって命令する支配・搾取階級である。一方、いわゆる社会主義国のプロレタリアートは、資本主義諸国のプロレタリアート同様に、賃金生活者でしかない。彼らは、自分の労働の生産物を自由に処理することはできないし、自分自身の活動を自由に処理することもできない。彼らは一定額の賃金を代償にして、自分の時間、自分の生活、自分の力を、それらを自由に処理できる官僚階級に売っているのである。

生産手段の国有化と経済の計画化は、現実には決して支配と搾取とを廃止していない。官僚階級が生産を管理し、それが支配の基礎となっているからである。したがって社会主義が支配と搾取の廃止を目指す限り、社会主義は何よりもまず、労働者たちが直接に完全に生産とその手段を管理すること、企業の、生産の、経済の、行政の、社会生活全般の、労働者自身による管理を意味しなくてはならない。

第二に、新しい思想は、現代資本主義についてのある特定の視点からの批判を提起している。この批判は、今日における課題はもはや貧困ではなく疎外、個人のおそるべき喪失であること、いかにすれば資本主義に代るべき社会主義は、消費水準を高めるための手段ではなく、

人間の生活にふたたび意義を与える手段、あるいは、人間が生活に与えることを願う意義を自分自身で決めることを可能とする組織でなくてはならない、という理解に立脚している。

今日の資本主義、つまり第二次大戦後の資本主義は、かつてマルクスが批判したような私的資本主義ではない。資本主義はもはや、深刻な恐慌に見舞われる不安定なものでも、労働者に窮乏化を強いるものでもなくなっている。△財とサービスマンの生産の連続した拡大が体制を支えているし、生産の拡大に波動はあるとしても極端な破局はないし、国家による経済活動の総体の管理が、生産の拡大に必要な需要を喚起する調整を行っている。資本主義は、巨大な組織に立脚する、そんな風に管理されるものになった。そこでは、完全雇用の達成、絶えざる賃上げの実現、労働時間の短縮への努力が重ねられている。しかしそれは、結果としての大衆の消費水準の向上が、資本主義が生産を拡大しつつ存続してゆく条件であり、また政治的に大衆を鎮静化させる不可欠の手段だからである。この、外見では労働者の利益と合致するかのような措置の背後には、おそろしい魔手が働いている。すなわち、個人の徹底した管理であり、社会生活全面における官僚化である。かつて階級関係は、生産手段の所有を軸とした、資本家—労働者という関係の上に見られた。しかし今日では、所有とはかわりないか、かわりの薄い、管理するものと管理されるものという新しい階級関係が現われた。管理される資本主義は、生産の場で、消費の場で、生活のあらゆる場で、個人の官僚主義的操作を実現している。そこにあるのは、ピラミッド的な階級構造を持つ官僚主義社会である。そこで管理を握っている少数者は、すべての社会活動を彼らの利益にもとず

いて調整しようとしているし、社会生活のほとんどすべての領域に影響力を拡大している。そこで個人はあるかなしかの状態にまで追い詰められている。そこから脱却するために必要なのは、管理するものと管理されるものという関係の打破であり、管理されるものによる管理管理されるもの自身による自分たちのあらゆる活動の支配を達成しなくてはならない。したがって、現代資本主義に対する闘争の主眼は、賃上げ、労働時間短縮といった、狭い経済的な枠の中にとどめられるべきではなく、労働者自身による管理の奪還、管理の樹立を目指すものでなくてはならないし、労働者に単なる部品であることを強いている労働を、自由な創造的な活動に変えるような、そうした方向におかれなくてはならない。

第三に新しい思想は、大衆の解放は大衆自身の自治的な組織によって自治的に行われなくてはならない、という主張を提起している。つまり、まず「プロレタリアートの解放に当たって第一義的な役割を果たすと自任している」党ないし思想的専門家集団を排除しなくてはならない、という主張を提起している。党とは、大衆を指導し支配することを狙う組織であり、結局は自分たちの利益のためにのみ、権力を奪い、それを行使することを目的としている集団で、大衆の解放をはかるどころか、大衆を統治することを目指し、しかもそれを大衆の解放の口実の下で行う集団でしかないからである。そこには、大衆は意識の少数者に指導されない限り、自分たちの解放を行えないとする思想があるが、この思想は、革命運動の中に、基本的な資本主義的事実である管理するものと管理されるものへの分割を改めて持ち込むものである。党の活動の本質は、大衆が自分で考え、自治的に活動する

ように助力することではなく、自分たちの教義に忠実で献身的な信奉者に仕込むことにある。

こうした党の存在が、大衆の解放をもたらすものではないことは、いわゆる社会主義諸国における事例から見ても自明のことである。したがって、党はまず排除されなくてはならない。同時に、労働組合もまた排除されなくてはならない。なぜなら、今日における労働組合は、生産の面においても社会的生産物の分配の面においても、資本主義の△よき△運営に欠くことのできない、資本主義の一機関になっているからである。そして解放の闘争は、大衆の自治的な組織（たとえば、自治的に運営され、資本主義の打倒を目指す、未来社会の社会管理の母体であろうとする）ことで既存の労働組合とははっきり違う、労働者評議会）によって、自治的に進められなければならない。そこでは、政治権力を奪取し、法令を公布して、という形で解放の達成は予測されない。したがって議会を通じての社会変革ということは問題にならない。大衆が社会を管理する能力を持たぬ限り、解放はありえないからである。闘争は、官僚主義的組合の統制下にない、労働者の山猫スト、政治スト、工場占拠、あるいは各種の異議申立てといった、大衆の自治能力を拡大してゆくという形で進められなくてはならない。そして、その過程で複数のある特定の思想集団の役割がないわけではないが、それが△指導党△に堕さないためには、研究と討論と情報の伝達、つまり精神的な作業にのみ活動を限定しなくてはならない。結局、それらがなしうることは、大衆自身の解放にとって、参考になるものを提示することではない。解放のための実践は、大衆組織の決定の下に、自主的に、大衆組織それ自身によって行われるものである。

る。

第四に新しい思想は、あらかじめ設定されたイデオロギー（マルクス主義であれ、アナキズムであれ）に敵対し、理論と実践との関係について新しい関係を提示している。これまで、理論は決定的な諸事実の体系であり、至上の要望を秘めているものと見なされてきた。そして実践は、その理論から引き出された諸事実の適用でしかない、と考えられた。しかし、（マルクス主義をもアナキズムをも含む既存のすべての思想に見られる）理論に決定的な至上権を与えるこの態度は、実践に当たって、管理するもの、管理されるものという関係を持ち込むものであり、人間を解放するという運動の中ですら、階級関係を温存させるものだった。新しい形の実践は、あらかじめ知られたことの適用とは全く違った実践でなくてはならない。その実践が立脚する知識は、断片的で暫定的なものである。知識は本来そういうものではなく、余すところのない理論というものは存在しないし（そういうものが存在しうると見せかけるところに、支配者ないし指導者の瞞着があった）、また実践そのものが絶えず新しい知識を生じさせるからである。いいかえると、実践はある暫定的な理論によって行われるが、実践はまたその過程で理論そのものを作り直す、という人生きたV関係がそこに生まれる。理論そのものも、大衆の実践の過程で、自治的に形成されるものでなくてはならないわけである。

K君。以上が五月革命以後クローズアップされるようになった思想、ゴシズムと呼ばれている思想の基本的な点だ。この思想は、まだ完成には程遠いものだし、まだまだずいぶん整理されない要素をかかえ込んでいるが、しかし、本質的には十九世紀の思想だった（それ

たものではなく、何かを焼き直し、あらかじめ決まっている党派的な立場に都合のよいように現実を裁断してみせる、といったものでしかなかった。そこに実際にあったのは、知的な追求ではなく、知的な退廃である。それでは、新しい思想など生まれる筈もない。

ところが日本と違ってフランスでは（とてつもない方はいやだし、情けないが、事実だから止むをえない）、第二次大戦後間もなくから、社会主義の現実に対する疑問から、ソ連その他の社会主義諸国の実態を実証的に研究する作業、支配的な革命イデオロギーだったマルクス主義そのものを根底から見直す作業、労働者評議会の運動など忘れ去られていた革命的経験を発掘する作業、マルクス主義などでは説明しきれなくなっている現代資本主義の基本的性格をとらえようとする作業が少数者の間で進められ、それらの作業の約二十年にわたる蓄積の結果が、五月革命の性格に影響を及ぼしたし、一応ぼくが要約してみた五月革命以後注目されるようになった、ゴシズムの思想を生み出す基盤となったわけだ。ご承知の通り、ぼくは五月革命に深い関心を持っていて、いろいろ資料も集め調べているが、こんど改めてその背後にあった知的営為の厚みに驚かされた。そして、それがなぜ日本に欠けているかを考えざるをえなかった。

ぼくらの間では、社会変革を進める大きな要素の一つが、知的な追求、認識の作業であることをあまりにも忘れてはいないだろうか。ぼくらがどういう状況にいて、何が真の問題であるかを知らずして、社会を変えることなどできるだろうか。それに、かつてのように支配が露骨に暴力に立脚している時代と違って、管理社会といわれるような現代においては、支配は支配階級の知識と組織能力とに大きく立脚し

ゆえに明らかに時代遅れになっている）マルクス主義やアナキズムが扱っていた現実とは大きく性格を異にした現代世界そのものに立脚した、新しい思想の骨格だけはそこに出来上っている、という印象をぼくは受ける。そして、一番初めに書いた問題意識に戻れば、そうした思想がなぜフランスに生まれ、日本ではなぜ生まれなかったのかを考えざるをえない。

日本にしても、六〇年代後半の学生運動がある程度の思想的衝撃を持っていたことは否定できない。ノンセクトの運動、あるいは平連下部に見られた自発的なグループの活動、さまざまな抗議行動といったものは従来にはなかったものだし、それなりに評価しうる要素はある。しかし、六〇年代後半の運動は、本質的には旧態依然たるセクトの運動だったのではないか。旧態依然たるというのは、あらゆる機会を忠実な信奉者狩りのために役立てるという運動であり、そうして党派的影響力を増大することが社会変革につながる、といった古びた意識にもとづいた運動だったと思われるからだ。そして、いずれにせよ、ノンセクトの運動すら、そうしたセクトの動きにのった形で行われた。そこにいくつかの新しい芽が見られたことは事実だが、しかし新しい思想というほどのものは生まれなかった。それはなぜか。ぼくはこの視点からいざ六〇年代を振り返ってみたいと考えているが、その理由はいくつもあげられるだろうけれど、一つ確かなことは、日本には知的な追求、現実の実証的な考察があまりにも欠けていたことだ。知的な粉飾をしたものならないわけではなかった。むしろありすぎるほどあったかもしれない。しかしそれらは、現実を追求してその姿を的確にとらえ、その上で何をなすべきかを見出そうという努力の上にあっ

ているのであり、そういう事態の下では、大衆の解放に当たって知的能力が果たす役割は、おそらく想像以上のものである筈なのだ。それなのに、ぼくらの間では、あまりに外見上の過激さ、行動のための行動、結局はひとりよがりの自己満足でしかないもの、革命をやる気があればよしとする気分、いいかえると、第二次大戦中に日本軍部が日本精神と竹槍があればアメリカと闘えると主張したのと本質的には変わらない気分が、革命的であるかのような空気があるのではなからうか。ぼくは、日本ではなぜ知的な現実追求が欠けているのか、それが日本人の精神構造とどう結びついているのか、そのことが六〇年代後半の学生運動とどんな風にかかわり運動挫折の要因になったかを、いずれ十分に洗ってみたいと思っている。たぶんその作業は、これまでの日本の革命運動の弱みと、そこからどのように脱却すべきかを教えてくれることだろう。

K君。以上がぼくの感想の一端だ。今日はこんなところで勘弁してほしい。では、お元気で。

× × ×

ポツダム自治会を越える運動の構築

自治会費代理徴収廃止と学生運動

藤田 二郎

六〇年代後半、激発した全国学園闘争の中で発生してきた無党派の運動も、何ら党派の運動パターンを乗り越えることなく、党派別自治会・サークル団体運動と同様決定的な段階を迎えている。それは飛躍という意味での段階ではなく、むしろ「混沌と停滞」から「混沌と後退」へと大きく動き始めてしまったとさえ言えるのだ。そのことは、「大衆運動」としてあった学生運動の現在の質と、大衆運動が大衆運動として存立するゆえんの、「大衆」の質との埋め難い溝として、厳然と目の前に現われてきつつある。

党派・無党派を問わず、既にここ一、二年というものは、個別大学において、学内闘争に関わる時でさえ、広範な闘いを組むこともままならない。そのこの意味は、単に大衆の支持が得られるとかが得られないとか言った単純な問題ではなく、学生運動そのものの持つ根底的な欠陥に近い何かが存在するのではないかとさえ思えるのである。以下、そのことを少し述べてみたい。

一

大爆発を迎える六〇年代後半前夜、党派軍団別の自治会活動を中心据えた運動パターンの中で、確実にそれらを乗り越え、直接行動そのものを自らの闘いとするノンセクトラジカルの発生を見た。学生運動「史」的に見た七〇年前後の闘いは、党派中心の街頭闘争が武装を克ち取っていく過程——六八年羽田を皮切りに——として定着しているが、実はそれ以上にこれまでの闘いの図式としてあった前衛党方式すなわち日共——前衛党神話の崩壊——反帝反スター——という進展の方向または方法そのものと質を異にした運動として、全共闘が登場して来たのである。

それは日共の一国内的改良闘争の質をこえて、反帝の闘いとして位置付けて闘ってきた党派にしてさえとらえ切れなかった問題を、ごく即時的に、感覚的に感じ取った部分が、実体的には革命とは何なのかを政治闘争以上のものとして感得し、登場して来たことに他ならな

ところが現実これから問題となってくるだろうことは、実はそのようなところにあるのではなく、もっと現実的であり、かつこれまで潜在的なところに置かれやすかった活動資金の問題として立ち現われてこようとしている。

二

運動を持続する時に必要不可欠なものとして、しかも表立って語ると何となくしつくり来ないものとして、活動費の問題がある。活動費は、必要な分を自分の手で、というのがいわばタマエ的な原則ではあるが、現実問題として、無党派が昔の質、もしくはそれを発展させた形で、暴力性・直接行動を堅持し得ているのは、政治性・武装の質の問題であることは先きに述べたが、実はそれを保障しているのが、公的機関（サークル団体・自治会等）の掌握とそれによる活動費の確保なのである。

このことだけを言い放つならば、党派のやり方と違うところはない。今少しだけいいいに見ておくべきだろう。

まず全共闘運動は大衆運動であった。そのこの持つ意味は政治運動のみではなく、社会総体に向けての運動としてあったと云うことである。かつ、現在はその多様性を急激に失ない、政治運動としてしか機能しえていない。

学生の存在自体が、社会の中で賃金奴隷への過渡期としてあることは言うまでもないが、それ故生産点闘争と言っても、革命運動なり、大衆運動なりの一つの分野としてあり、そのことは現在の日帝の帝国主義的総再編の中での教育の分野での闘いとしてあることは確かであ

った。党派の闘いは、安保闘争の苦しい総括をなし切る中で、はっきりと革命とは政治闘争であり、改良闘争の亜流のレベルに止まってはならないことを指し示した。だが中央権力闘争そのものだけで闘いが完結するわけでは決していない。革命とは政治（狭い意味での）のみではなく、社会総体、すなわちわれわれを取りまく制度、イデオロギーを貫く文化、政治など全てに対する問いかけと、それに対する反逆、破壊ぬきには一切の伸展などあり得ない。にもかかわらず、中央権力闘争のみに焦点をあわせる党派の運動では、それらを包括した闘いは組み得ない。そのことは、議会へ社会へと人民の日々感じる矛盾を何ら解決することぬきに流して行った既成左翼同様、党派の運動そのものもまた、中央権力闘争としての集会・デモ（武装カンパニア）へ頭数をかき集める活動といった基本的な質は、何ら変わることのないパターンである以上当然の成り行きではあった。それを内容的に乗り越え得たのが、自然発生的な、ノンセクトの登場であったということが出来る。

だが、無党派が無党派である以上当然のことであるが、自らの運動を自立したものととして闘いぬく力量が、ほとんど絶望的に欠けていたことも確かであった。全国全共闘の結成を想起すれば、あれが八派連合としてしかなく、そこにおける無党派とは潜在的シンパ層としての「お客さん」でしかなくなってしまうたのである。

その総括として、無党派の政治的（理論的）自立と軍事的（ゲバルトのレベルでの）自立の問題が指摘され、今も残る無党派の運動はそれを無意識にせよ踏まえたか、もしくは、暴力性のかけらもない部分の無数に表われては消える自然発生的なものとしてある。

るが、社会そのもののつながりが極度に不鮮明であるために、観念的な方向に流れやすいことも確かなのである。何も学生「小ブル」と言うところから説き始める消耗な話をするつもりはない。ただ事実として観念的にならざるを得ないことは、××闘争の前にイデオロギーがあり、各党派間の党派闘争がその最も激しい現場であることを見ても言えるだろう。

それが、生産点としての大学内の闘いの内容そのものの質が、いとも簡単に政治と結びついて行くものとしてある一つの理由だろう。にもかかわらず、その間を埋める作業をしばしば飛ばして運動展開がなされるが故に、大衆運動のほうで、政治闘争とも何ともつかないものを生み出してしまっている。その克服が、他の分野の闘いとの有機的結合以外にないことは、脱線するので後で述べる。

さて、そのような質を持った運動が、曲がりなりにも自立していく方途が、実は公的機関の掌握であることは、やや皮肉っぽいことではあるが、これこそが正に無党派を生き永らえさせた最も大きなとも言える力となったのである。

自治会・サークル団体を掌握することは、学内における合法団体として、言わば代行機関なわけであるから、対当局、対他党派との関係の中では、かなり有効な権力として公然と存在し得るということであり、自治会・サークル団体の一つもない運動体は、根無し草として早晩消えてしまいか、よしんばサークルの一つ二つに依拠してみても、細々と生きのびる以上に発展はあり得ないということである。言ってみれば技術的な問題である。しかしそれ故に、党派の運動はそれらの奪い合いにはば学内運動の力点を置くのである。無党派はそれらに依

拠しないところから発生し、運動を作りあげ、党派の運動パターンになれ切った者には全く「信じられない」存在として登場したが、既に何回か述べた様に、既に様々な大学において、様々な団体を掌握し、かつ掌握した部分のみが今日の無党派として生き残っている。これは初期の理念を喪失したとか、逆転したとかの問題ではなく、具体的に立場を確保した上で、どう党派政治を乗り越える運動を作り上げるか、というふうな問題を立てるべきだろう。

にもかかわらず、それに依拠しすぎれば、たちまち赤色自治会、赤色サークル主義に陥る可能性を常に戸板一枚下の近きではらんでいるわけだし、何よりも、学内公的機関であることはとりも直さず、大学における学内管理支配体制（反革命治安体制）の中における一つの道具としてあり、それ故ポツダム自治会運動は、いかに戦闘的に闘おうが、内実は別として表面的には全く乗り越えることができなかったことは確かである。それは自治会の学生大会におけるストライキ決議を見れば自ずと明らかであろう。自治会規約のつとり、学生大会でストライキを決議すれば、「民主主義」的にも、学内法的にも全く正当である。しかしそれが大衆運動とは無縁であることはこれもまた確かで、全員加盟性を原則とする学生自治会を利用して行くだけの、本来的な自治会運動（そんなものは現実にはあり得ないが）とはかけ離れたものになってしまうのは当然である。ストライキとは、あの全国学園闘争の大爆発の中で、自らの意志を自ら体現でき得る質のみを集結して行なっていた直接的な実力闘争としてあったバリケード闘争のような形で本来はあるべきなのである。（勿論当時も各党派の牛耳る自治会がストライキ決戦をあげるということはあったが、運動の

高揚の中では付録程度にしか、幸いにしてなかったので問題になり得なかった。）

管理支配体制の一環として、学内公的機関があることは、自治会費は大学当局が代理徴収しており、サークル費は大学により名称は違いますが、校友会・学友会といった組織から援助金という形で活動費が出ており、そのためにいかに激烈な闘いを組もうが、大学当局に対し、反面では「民主的」ポーズもまた取らなければならないのである。ポツダム自治会はいわば首ねっこを押えられたまま、しかも押えられた手ははずされれば困るという状態のまま、なおかつその相手と格闘するという、自ずと限界のある闘いしか、もともと組み得ないのである。

ただ、相互の力関係によって、一般的に語ったそのことが、具体的には、我々の側で闘い得るレベルそのままで成し切れていたのが、これまでであり、その段階までは全く問題はないどころか、確実に足場をかためる意味でも大いに利用価値はあった。また逆に、運動が公的機関ということで助けられる部分もあったのである。

三

ところが、今の様に運動が混沌期に入り、大衆運動が不発を繰り返して、大学当局に何ら恐威となり得なくなってきたと、これまで問われた様々なことなどたちまちどこかに捨て去って、居るようになってくる。よほどおとなしくないと、代理徴収した自治会費等を凍結したまま下ろさなくなってくる。

現段階がまさにそうであり、いくら形式を整えても、それとは無関係に力関係のみで下りたり、下りなかったりする。これは「反トロキ

ャンペーン」「反暴力キャンペーン」のみを唯一のよりどころとして運動を展開してきた日本共産党「民青」が、少し下火になりつつあるとはいえ、より着実に、確実に根付いた新左翼潮流の地道な活動の前に伸びるどころか、それらのキャンペーンのインチキを除くに自己暴露した結果、何の運動もなし得ないまま後退しはじめている彼らの窮余の工作とも結びついて、かなり露骨な動きとして表面化しつつある。彼ら日共「民青」は、各大学の新左翼潮流の闘いを、大学の暴力支配の実態として鳴り物入りでマスコミ等を総力動員し、国会を初めとする社会にまで持ち込んでキャンペーンをくり広げたが、それが破算するや、まず暴力学生の牛耳る自治会・サークル団体への予算の凍結を大学当局にせまったのである。しかし、具体的な運動を作っているものを、そう簡単につぶせるものではなく、今度は一元支配を成し切っている大学以外の大学については、自らの命の根をもとめかねない、自治会費等の大学当局による代理徴収の中止を大学当局にせまっていた。

法大においても、自治会費凍結は早晩行なわれそうな気配であり、その後、当然代理徴収は中止となるだろう。自分の首をしめるものを援助するものはいないのだから。

大学当局そのものの対応も年々高圧的になって来ており、せっかく握った公的機関を運動の発展の中で利用しきれぬか、それとも他動的に、公的機関を失ない本来の運動を裸でやっ行くことになるか、いずれにせよ運動の内実を打ち固めていくことが、決定的に問われている。